

スペイン語新聞は「危機」をどう扱ったのか

～エスニック・メディアの役割～

寺澤 宏美*

はじめに

現在日本は、「100年に一度」「未曾有」といわれるレベルの不況下にあり、非正規雇用労働者の多くが、職はもとより住まいなど生活の基盤さえも失っている。1980年代末から労働目的で来日し、「製造現場などの人手不足を補う柔軟な労働力」（鈴木、2007:17）¹として請負や派遣で働いてきたブラジル人、ペルー人など日系南米人²も例外ではなく、生産縮小、工場閉鎖などによる失業、労働時間削減による収入の激減が、彼らの生活に少なからず変化をもたらした。

日本で発行されているスペイン語とポルトガル語の新聞、国際ナショナルプレス紙 (International Press、以下 IP 紙) では昨年 11 月から、それぞれの紙面で日本政府の対応策や行政の支援、求職と帰国の間で揺れる南米人の現状などについて報道を続けている。

本稿では 2008 年 11 月から 2009 年 8 月までの 10 ヶ月間に発行された IP 紙スペイン語版 (761 号・2008 年 11 月 1 日発行～803 号・2009 年 8 月 29 日発行) の記事を分析し、エスニック・メディアから見た日本の現状と、マイノリティとして暮らす日系・非日系を含む在日南米人の「危機」(la crisis³、ラ・クリシス) において、メディアが果たす役割を考察する。なお、スペイン語版のみを分析の対象としたのは、筆者の研究対象である在日ペルー人がスペイン語話者であり、同紙の中心的な読者となっていることが理由である。

1. エスニック・メディアとは

まず、エスニック・メディアとはどのようなものか。白水繁彦は「当該国家内に居住するエスニック・マイノリティ⁴の人びとによってそのエスニシティのゆえに用いられる、出版・放送・インターネット等の情報媒体である」と広義⁵に定義し、①エスニック言語メディア (エスニック集団の出自国・出自地域の言葉のみを使用)、②エスニック言語・主流言語併用メディア (エスニック言語と主流言語が併用される)、③多言語併用メディア (②の多言語版)、④主流言語エスニック・メディア、の 4 種類に分類する。また「本来、当該社会のマジョリティに属する送り手が、マジョリティの受け手のために編成・制作するメディア」でマジョリティ言語＝主流言語が用いら

* 名古屋大学大学院 国際開発研究科 博士後期課程

れるものを「主流メディア」としている（白水、2004:23）⁶。すなわち、日本ではマス・メディアをはじめとするほとんどのメディアが日本人（マジョリティ）の受け手のために日本語（マジョリティ言語）で制作する「主流メディア」である。

エスニック・マイノリティは1980年代末頃から、オールド・カマー（旧来外国人。韓国・朝鮮人、中国人など）とニュー・カマー（新来外国人。アジア系、南米系など）に分けられるようになってきているが、エスニック・メディアのあり方も両者では異なる。オールド・カマーでは、二世・三世は主流言語である日本語が母語であり、中には本来母国語である韓国語や中国語よりも日本語をよく理解する者もいるため、①、②、④のいずれもが存在し得る。逆にニュー・カマーは一般的に日本語の理解が十分でないと思われるために①がほとんどであり、主流メディアについては、特に新聞は漢字が読めなければ利用が困難といえる。さらに白水は、エスニック集団が利用するメディアという観点に基づき、(a) 居住国産エスニック・メディア（居住国の中で編成される放送、制作される新聞や雑誌で、出外国に関するコンテンツのほかに、日本の政治・経済・文化もしくは日常生活情報や日本各地の同胞社会の動静が重要なコンテンツであり、居住社会に関する情報が豊富）、(b) 出外国メディア（出外国からの輸入や、衛星放送によって利用されるメディア。出外国の出来事などが主なコンテンツ）、(c) 主流メディア（前述）、(d) グローバル・メディア（一般に複数の民族や国民によって利用されることが期待されている。例としてはBBC、CNN、アルジャジーラなど）という分類も行っている（白水、同書 28-30）。

一方、町村敬志は①移民メディア（新しい環境に置かれた移民たちが母語によって作り上げる多様なメディア）、②マイノリティ・メディア（滞在期間が長期化した移民集団が、主流社会への同化の過程で受ける差別体験などにより再強調したエスニシティや人種を共通のよりどころとするメディア）、③越境者メディア（必ずしも定住を目的としない多様な越境者・移動者の自己表現や公論の場としてのメディア）の3つの類型に分け、「現代におけるエスニック・メディアは、もはやローカルな移民たちが作るエキゾチックな外国語新聞や雑誌という形を取るとは限らない。むしろそれは、グローバルな規模で展開する移動者の流れと情報メディアのネットワーク化が作り出す、異なる時間空間の多様な接合の形態、とでもいうべき性格をもつようになってきている」としている（町村、1997:124）⁷。

本稿の分析対象である日系南米人のスペイン語話者、特にペルー人が利用するのは、上記の白水の分類にしたがえば①エスニック言語メディア、(a) 居住国産エスニック・メディア（テレビ、新聞、雑誌、Web サイトなど）、(b) 出外国メディア（インターネットテレビ、映画、雑誌、新聞社のWeb サイトなど）であり、(c) 主流メディアではテレビが中心となっている。

次に、エスニック・メディアはどのような機能をもっているのか。白水は(1) 集団内的機能、(2) 集団間的機能、(3) 社会安定機能、の3つに分類している(2005:168)⁸。

(1) 集団内的機能

[表1]

心理集団形成機能	同胞意識を育てる
生活情報提供機能	衣食住、医・職・遊など身近な情報を伝える
教養・娯楽・昇華機能	教養、エンターテインメント、気晴らしの情報の提供、投稿欄などを設け、母語による表現欲求に応える
地位付与・称揚機能	個人、グループの吉事を伝え、誉めて士気を高める
世論唱導・啓発機能	同胞にかかわる社会問題についてキャンペーン、注意の喚起
自文化維持伝承機能	出自社会の言語(母語)や文化の維持、涵養

(白水、2005:168 より筆者作成)

(2) 集団間的機能

主流社会や他のエスニック集団との情報の送受を通して架け橋となる。

(3) 社会安定機能

集団内的機能、集団間的機能を発揮することで居住社会の安定に寄与する。

ここに挙げられた各機能は、エスニック・メディアについて一般的に言えることであり、特定の言語や受け手の集団を想定しているものではない。したがって出祖国の文化・メディアのあり方(出祖国におけるメディア利用の度合)、短期滞在か永住志向か、居住国におけるエスニック・コミュニティの有無などによって差異が生まれるものと筆者は考える。また、受け手の多くが母語以外の言語をあまり使えない場合には、エスニック・メディアの果たす役割はより大きなものとなる。

さらに、インターネットが普及している現在、Web サイトも新たなエスニック・メディアと考えることができるであろう。この場合はメディア=発信、読者・視聴者=受信という役割分担ではなく、双方向性があるという特性も加味する必要がある。つまり誰もが受信者であり、同時に発信者となりうるのである。また、居住する地域や職業、出祖国などの枠を超え、共通の言語を媒介として情報提供や意見交換を行うことで相互に交流し、気分転換や心の支えを得る「精神安定機能」が生まれると筆者は考える。

在日ペルー人の場合、日系人ならば日本語が話せると思われがちであるが、世代や家庭環境によって日本語の学習経験、利用機会などに個人差があり、たとえば三世でも、祖父母のどちらかのみが日本人であるという場合には日本語を話せない人が多い。また、来日前に日本語とは何の関わりも持たなかった非日系の配偶者もいる。さらに

概して英語はあまり得意ではないため⁹、情報収集の手段も英語圏出身者に比べると限られたものとなる。したがってスペイン語によって発行される新聞は、現段階では1紙のみであるため選択の余地がないとはいえ、いくつかの雑誌¹⁰とともに主要な情報源となっている。IP紙がエスニック・メディアとして果たしている役割については後述する。

2. IP紙の概要

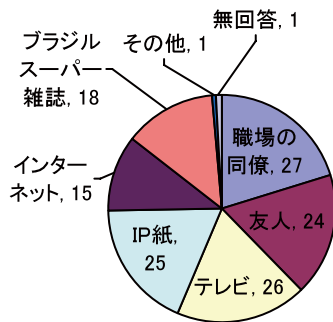
IP紙は、1の白水の分類に従えば、スペイン語で書かれた①エスニック言語メディア、日本で取材・編集・印刷を行う(a)居住国産エスニック・メディアである。また町村の類型では③越境者メディアにあたる。発行元は株式会社IPCワールドで、戦後ブラジルに移住し、日本に帰国(1991年)した村永義男社長により、1991年9月にポルトガル語版が、1994年4月にそれまでポルトガル語版の一部であったスペイン語のページが独立、スペイン語版として創刊された。週1回・土曜日に発行され、1部300円で中南米雑貨店やレストラン、ブラジルスーパーのほか、南米出身者が集住する都市では主要駅の売店でも販売される。また、定期購読を申し込めば宅配も可能となっている。それぞれの言語の対象読者を意識して編集方針が決められているためスペイン語版とポルトガル語版では紙面構成などが異なる¹¹。

スペイン語版は発行部数28,000部、読者は日本在住のスペイン語圏出身者(約82,000人¹²)であるが、人数として最も多いのはペルー人である。スペイン語を理解する日本人も対象読者としているため¹³、表紙には日本語の見出しも用意されている(ポルトガル語版には日本語なし)。

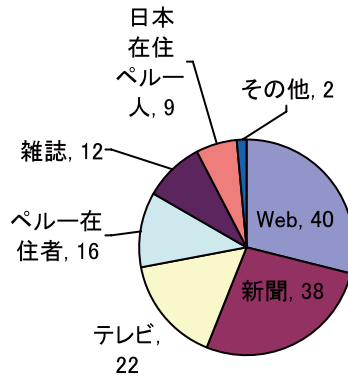
筆者は2005年に、愛知県内在住のペルー人を対象に日本における生活情報や出国であるペルーの情報収集についてアンケートを行い、63名から有効な回答を得た。「日本における情報」については1)日常生活に必要な情報(ゴミ出しなど地域のルール、健康相談、日本語教室、災害など)の収集手段、2)付加価値的な情報(レジャー、買い物、観光など)の収集手段、3)困ったこと(病気、事故など)が起きた時、誰に相談するか、4)情報源となり得る日本人の知人・友人の有無、5)日本在住の友人、親戚との連絡手段(電話、携帯電話、電子メール、手紙など)、5)情報がなくて困っていること、あったらいいと思う情報は何か、6)インターネットでよく見る日本のWebサイトの有無、を尋ねた。また、「ペルーの情報」については1)どのような形でペルーの情報を得るか、2)インターネットでよく見るペルーのWebサイトの有無、3)ペルーの新聞・雑誌・メールマガジンなどの購読の有無、4)ペルーにいる友人、親戚との連絡手段(電話、携帯電話、電子メール、手紙など)、などを質問した。さらに日本国内のスペイン語メディアの利用、スペイン語以外のメディアの利用について、その種類や利用頻度を尋ねた。また、日本語、英語の「聞く・話す・読む・書く」レベルについても調査した。

このうち、日常生活に密着した情報については各自が居住する自治体が発行する広報誌が主な情報源であったが、レジャーや買い物などの付加価値的な情報、ペルーの情報に関しては、図1、2のような結果となり、IP紙はペルー人にとって重要な情報源のひとつであることが確認された。なお、IP紙の認知度については「定期購読している」(12)、「時々買う」(43)の合計が回答者全体の87%を占めた。

〔図1〕付加価値的な情報の収集手段
(複数回答) n=137



〔図2〕ペルーの情報の収集手段¹⁴
(複数回答) n=139



「愛知県内在住スペイン語話者へのアンケート」より作成

創刊から760号(2008年10月25日発行)まではブランケット版で、A版(16ページ)とB版(12ページ、スポーツ中心)の二部構成であったが、761号(2008年11月1日発行)からタブロイド版・一部構成で48ページとなった。版型変更の理由は、創刊15周年を機に紙面を刷新し、見やすくするためと説明され、「新しい顔、同じ心」(Nuevo rostro, el mismo corazón)というスローガンも発表されたが¹⁵、実質的には経費節減が目的と言われている。これは、定期的に出稿する広告スポンサーが、旅行代理店や、読者が出自国へ送金する際に利用するブラジル系の銀行などの数社に限られ、クリスマス直前や新年最初に発行される号、独立記念日特集号などを除いては極めて少ないことと関連していると思われる¹⁶。分類広告の掲載無料キャンペーンなどを行って出稿を呼びかけてはいるものの、不況で求人広告がないこと、ペルー人の起業家は小規模の個人経営で広告予算が少なく、クーポン広告などで人気のある雑誌(フリーペーパー、前述)の方が効果的であると考える経営者が多いことも要因となっている。

編集の拠点は東京都港区の本社で、スタッフは編集長をはじめ6名である。この他中南米出身者が多く居住する地域でフリーランスの契約記者が取材を行う。自社取材比率は公表していないが、記事はロイター、EFE、トリビュン・メディア・サービス・インターナショナル、毎日新聞社と、写真はロイター、Andina(国営アンデス通信、ペルー)、共同通信社と提携している。

2009年9月12日発行の805号を例にとると、本紙28ページの中に別刷の「ZERO」(生活、文化、娯楽特集、20ページ)が挟み込まれる形となっている。

紙面の構成は、1面(カラー)にトップニュース、主な記事のタイトルと写真、南米通貨の為替相場、2面に社説と読者の意見、3面に目次、4面・5面と8・9面が「日本」、6面・7面が「社会」、10面・11面が「コミュニティ」(在日南米人関連のニュース)、12面・13面が「公的サービス」(読者が利用可能な行政サービスなど)、14面～18面が「ペルー」、19面が「日本レーダー」(主に日本・ラテンアメリカ間の出来事)、20面・21面が「パノラマ」(主にラテンアメリカのニュース)、22・23面が特集(在日中南米出身者の関心が高いと思われるテーマが選ばれる)、24面・25面と28面(最終面)がスポーツ、26面・27面が「GENTE」(ヘンテ、人々)となっている。

日本の新聞の翻訳記事もあり、ある事象について日本のメディアがどのようにとらえているかを知ることでもある。また、日本社会の情報は政治や経済など硬い話題だけでなく、日用雑貨の新製品や話題の芸能人の紹介、「萌えキャラ」の解説など多岐にわたっている。ペルーやコロンビア、ボリビアなど、ラテンアメリカ各国の独立記念日や、大きな宗教行事などのイベントの前後には特集記事が出るのが慣例となっていて、各地の祝祭行事の予定や当日の写真に掲載する。

14面と15面、つまり本紙の中央見開き部分に前述の「ZERO」が挟み込まれ、ページ付けが別であるため、この部分だけ取り出して持ち歩くこともできる。展覧会、映画などの行楽情報から、クロスワードパズルや数独、健康、女性向けのページ、漫画、求人やレストランなどの分類広告、星占い、ハリウッドスターのゴシップまでバラエティ豊かな内容となっている。

週1回の発行ということもあり、印象としては日本の新聞の日曜版に近いものがあるが、特徴的なのは見開き2面を割く「GENTE」のページである。これは在日南米人が多く集まるイベントなどでIP紙の記者が撮影したり、読者が送ってきたりした写真をいくつかまとめて掲載する写真特集で、たとえばサッカーの試合、宗教行事などに参加した人々がグループごとに1枚の写真に納まり、それぞれの顔と名前が紙面を飾る。「エスニック・メディアに取り上げられることで、仲間内で『1日スター』の気分を味わうことができる。その後も自分史の重要なひとこまとして、長く心の張りを与えてくれる」(白水,1997:133)¹⁷、つまり白水がいう「地位付与機能」あるいは「奨揚機能」を果たしているといえる。

3. 危機的状況下の報道と日本語支援

3.1. 「危機」報道の経緯

解雇や契約打ち切りを懸念し、「遅刻・早退や欠勤はできない」というペルー人の

声が出始めたのは2008年10月頃からであった¹⁸。紙面刷新を行った761号(11月1日)の1面のトップ見出しは「危機に対する処方箋」(Recetas contra la crisis)で、製造業の仕事は減少傾向だが、介護や福祉の分野では人手不足、という記事につなげている。この号以降、「危機」にまつわるさまざまな記事が掲載されたが、日本の新聞のように、社会的大事件の発生時には特別取材班が編成されて、特集記事が組まれるということはない。したがって編集長が状況に応じて方針を決めると言われている¹⁹。

「危機」報道はおおむね次のようなテーマにまとめることができる。(1) 日本政府の対策・景気の動向(帰国支援金など)、(2) 雇用・求職(失業給付、職業訓練、製造業以外の業種で求職など)、(3) 定額給付金・起業のための融資や住宅貸付金など(外国人も支給されるのか)、(4) 団結する労働者(デモ、訴訟など)、(5) 帰国したペルー人の様子、(6) ペルー側の対応、である。

(1) では非正規、いわゆる不法滞在者、不法就労者に関わる記事が頻繁に見られる²⁰。帰国支援金については「日本、帰国者に支援。ただしビザと引き換え」(Japón ofrece ayuda para el retorno, pero a cambio de la visa, 783号・4月11日)、「帰国支援金、申請は低調」(Pocas personas están pidiendo el retorno, 785号・4月25日)、「ブラジル、日本に帰国支援見直しを要求」(Brasil exige revisar plan de retorno, 787号・5月9日)、「日系人帰国支援、再入国制限は2012年が目途」(Japón fija el retorno para 2012, 788号・5月16日)と、日本政府の動き、日系人の反応をいち早く報道し²¹、読者の関心の高さをうかがわせる。(2) ではハローワークにおける対応、特に日本人優先で外国人を受け付けないという事例や、日系人はもっと権利を主張すべき、という派遣会社の日本人経営者のコメントなどが何度も取り上げられた。(4) は、教会やスポーツのサークルを除いてはコミュニティを形成しないため、自助組織を持たないペルー人に団結を呼びかける機能も果たしている。(5) では帰国するかそのまま日本で踏ん張るかの瀬戸際にいる在日南米人に、すでに帰国した人々のペルーにおける生活面でのメリットとデメリット、「危機」によって帰国を決意した人の談話を紹介している。

また、(6) に関しては、駐日大使や総領事が、多くのペルー人が居住する自治体を訪問して支援を要請したことのほか、日本では詳細に報道されていない内容も含まれている。たとえば2008年11月にペルーの首都・リマで開催されたAPEC(アジア太平洋経済協力閣僚会議)において、アラン・ガルシア大統領との首脳会談で麻生首相(当時)が「ペルーからの出稼ぎ労働者は両国の架け橋」とあいさつしたことを報道した「麻生太郎、デカセギに言及も不十分」(Taro Aso reconoce a los dekasegi, pero no basta, 765号・11月29日)、来日したペルーのJ.A. ガルシア・ベラウンデ外相が、小淵優子内閣府特命担当相(当時)を表敬訪問した際に在日ペルー人救済のための提案書を提出し、これをまったく予期していなかった小淵大臣の顔から微笑が消えたという「ペルーの圧力」(La presión peruana, 777号・2009年2月28日)はいずれも

カラー写真とともに1面トップを飾った。日本政府の方針、施策、対応に関しては早く、大きく取り上げるといのが「危機」報道の大きな特徴である。

6月までは解雇、失業によるショックにともない、失業給付や住宅貸付金、職業訓練といった対応策、あるいは帰国支援金を活用しての帰国などの話題が中心であったが、7月には新しいテーマが加わった。東京と名古屋の総領事館が中心となって、商工会議所やJETROと起業セミナーを開催するようになったことから、セミナーの様子や参加したペルー人の感想、日本人の専門家によるアドバイスなどを掲載するようになったのである。さらに少数ではあるがすでに日本で起業しているペルー人たちを成功例として紹介し、「才能あるペルー人の起業家たち、日本を取る」(Emprendedores peruanos dispuestos a tomar Japón, 795号・7月4日)、「ペルー人よ、日本市場へ参入しよう」(Peruanos, ingresen al mercado japonés, 796号・7月11日)では、成功者たちの体験や日本市場参入のための努力が具体的に語られている。「いったん日本に残ると決めたら、仕事がなければ自分で作る」といったポジティブ思考への転換を勧め、同時に、これまで事務手続きの煩雑さや職員の対応など、ネガティブな部分のみを取り上げてバッシングする一方だった総領事館についても、その「危機」対応に関しては客観的な報道を心がけているようであった。

もちろん、調査対象期間のすべての紙面が「危機」にまつわる記事で占められていたわけではない。気持ちを明るくするような話題、たとえば在日ペルー人のボクサー、トトが日本ランカーになった「『トト』、危機をノックアウト」("Toto" noquea la crisis, 784号・4月18日)、7月の恒例行事である、ペルーの独立記念日の各地における祝祭の様子(798号・7月25日、799号・8月1日)は読者にとって大きな慰めとなったといえよう。また、日本の芸能界や流行、ローカルニュースのピックアップ、ペルーのスターのゴシップ、子どものお弁当づくりのヒントなど通常と変わらない記事は、不安の多い時期に「いつもと変わらない」ことで一種の安心感を与えたものと推察する。

3.2. 実践日本語コラムの登場

「危機」報道とほぼ時を同じくして2008年11月22日(764号)から、「公的サービス」面では、それまでの各地の行政サービスなどの案内に替わって「役に立つ日本語表現」(frases útiles en japonés)と、自治体や企業などが提供する日本語教室の案内が、毎週掲載されるようになった。

現在も連載中の「役に立つ日本語表現」の対象は、日本語が母語でない読者である。市役所での外国人登録、企業での面接での会話(電話による問い合わせから面接試験まで)、ハローワークでの登録、住宅貸付金の申し込み、失業保険、定額給付金、年金、健康保険、出産一時金といったテーマが中心となっている。図3は一例である。

【図3】「役に立つ日本語」 起業をするための融資を求める会話の例



インターナショナルプレス 783号 (2009年4月11日) 12面

つまり、これまで人から聞くなどして漠然とした知識は持っていたものの、仕事が忙しくて役所に行く時間がない、あるいは日本語がよくわからないので手続きをしないまま放置していた、というタイプの事柄である。失業して時間ができ、生活費にも事欠く状況であれば、とにかく行ってみようというモチベーションを与えるための情報提供であるともいえる。おおむね実践的な会話を平易な漢字を用いて表しているが、「救急車を呼ぶ」「薬局で」「外国人登録証の紛失」「団地の申し込み」など、状況が切迫していると思われるもの、重要度が高いものについてはすべてひらがなで表記されている。はさみのイラストと点線で切り取って保存できることを示しているのも、その切抜きを見せれば訪問先の日本人が持参者の意図を理解する助けとなると思われる。

この連載とは別に、2009年2月7日(774号)から8月1日(799号)まで、別刷の「ZERO」の5面全体が「日本語の基礎」(Nihongo Básico)というページになった(図4)。これは財団法人海外日系人協会発行の『職場で役立つ日本語会話集』(スペイン語版)²²から抜粋したもので、「日系就労者が職場で日本人の上司や同僚と正しく意思の疎通をはかり、その能力を十分に発揮するのに役立つ」(海外日系人協会)基本的な会話である。ひらがな・カタカナ、あいさつから、数や量の表現、命令形とていねいな形の違い、欠勤・早退・残業にまつわる表現までの14のテーマに分かれ、重要なものは3回～5回にわたって掲載された。

ペルー人の場合、一般に滞日期間の長さで日本語の習熟度は比例せず、10年以上住んでいて「聞く・話す」はできても「読む・書く」はほとんどできないことが多い。この点について筆者は、以下の3つの要因があると考えます。1) 彼らのほとんどが製造業で単純労働に従事し、機械に向かって仕事をしているために日本語を話す機会がなく、また必要もない、2) 「聞く・話す」ができて工場での仕事に必要なレベルの日本語であり、就職の面接などフォーマルな状況に必要な敬語や丁寧語の存在を知らない、あるいは知っているかもしれないが学ぶ機会がない、3) 日本で成長し、学校で日本語の教育を受けた子どもたちに、代わりに読み書きをしてもらうことができるよう

になったので、自分で学ぶ必要を感じない、ということである。加えて、ペルー人は家族・親族の絆が強く、来日当初の単身デカセギから家族呼び寄せに転換した時点で、家族や親族といった最小限のコミュニティの中で過ごすようになるため、日本人と親しくすることはあまりない。

〔図4〕「日本語の基礎」第14章「条件をたずねる」

インターナショナルプレス 799号 (2009年8月1日) ZERO 5面 (抜粋)

したがって日本語に触れる機会もごく少ないといえる。派遣や請負で職場を替わりながらも、何とか仕事があるうちはそれで事足りるであろうが、今回の「危機」のように日本人にもなかなか仕事が見つからないような場合、日本語能力の欠如は日本の労働市場において致命的な欠点となり、参入すらできない。IP紙では、1990年代初頭の南米から日本へのデカセギブームから10年が経過した2000年頃から、折に触れて日本語学習の必要性を説いてきた。また、1面には主な記事の見出しの日本語訳が簡略につけられているし、特集記事1ページの中には「用語解説」(Glosario)という小欄が設けられ、記事中のスペイン語のキーワードの日本語訳が掲載されている。これらはスペイン語を勉強している日本人の読者を意識してのものではあるが、日本語を学習したいという意欲の強い読者にとっては、スペイン語から日本語を学ぶ機会になり得たはずである。紙面で毎週日本語を目にしている、学ぼうという気持ちが読者の間に浸透していたとは残念ながら思えない。状況が切羽詰ってはじめて必要性を痛感し、ハローワークや居住地の日本人ボランティアが運営する日本語教室に通い始めたり、これらの連載記事を切り抜いて持ち歩く読者が多くなったと推測されるが、「危機」報道と同時展開で日本語学習支援の連載を行うことは、コミュニティのニーズをいち早く感知できるエスニック・メディアならではのことができるだろう。

4. エスニック・メディアとして果たす役割

これまで述べてきたように、ペルー人などの在日南米人は、滞日期間が長期化するのにもなって職場では必要な最低限の日本語を用い、買い物など日常生活にも支障がなくなるものの、「読む」能力がネックとなって日本語の新聞や雑誌から情報を得ることはほとんどなく、テレビ・ラジオからの情報も完全には理解できない場合がある。また、最近ではブラジル人が集住する都市で自治体や交通機関などがポルトガル語による案内表示や文書による情報提供を行っているが、同じ南米出身とはいえ、スペイン語話者であるペルー人にとってある程度までは理解できても完全にはいいがたい。

仕事・収入があり、生活が安定していれば特に不自由はなくても、今回のように生活の基盤自体が揺らぐ「危機」的状況においては「母語による」「信頼できる情報」が不可欠である。また、月1回の雑誌では速報性に欠けるため、毎週発行される新聞は最も重要な情報源となる。ここでは本稿 [表1] の機能分類に従って、「危機」におけるIP紙の役割を考察する。

4.1. 集団内的機能と「集団内への外部情報伝達機能」

苦境を乗り越えるための生活情報を伝え、世論を唱導・啓発し、コミュニティとしての団結を呼びかける一方で、厳しい状況を一時忘れさせる娯楽や気晴らしの情報を提供、さらに母国からの支援や日本での同胞の成功例を挙げて士気を高めるといった現在の紙面は、6つの「集団内的機能」を果たしているといえる。しかし、それだけでは十分ではないと筆者は考える。

IP紙の読者である、日本で働く南米人の多くは日本人との血縁で来日した日系人である。竹中歩が指摘するように、「文化的には『日本人』とは異なる一方で、非日系・外国人よりは文化的に近いため、日本社会によりなじみやすいと、広く考えられている」(竹中、2003:399)²³ものの「日本の会社、組織、家族などとのつながりが薄く、さらには、未熟な日本語能力が、彼らの社会的孤立を一層促進させた。こうして日系人は、先祖の国ニッポンで『デカセギ』となり、『外国人』として扱われるようになった」(竹中、同書 401-402)のである。「いつかは帰国する」と言いながら具体的な目途もないまま滞日期間を長期化させ、事実上定住化していても意識としては「デカセギ」のままであり、「日本に何十年住んでも日本滞在を一時的なものだと考える」(田島、1995:177)²⁴ため、日本社会に積極的に溶け込もうとせず、日本語の習得に熱心ではない。保険・年金をはじめとする日本の諸制度にも不案内である。

したがって、特に今回のような「危機」の場合は、読者が住んでいる都市で、さらには日本全体で「今何が起きているのか」といった集団外からの情報を正しく伝達するとともに、「何をどのようにしなければならぬのか」をわかりやすく説明する

機能が必要となる。日常的な生活情報のレベルをはるかに超えた、日本の諸制度、政策、自治体の支援や無料で受けられる訓練・講座など、いわば「命綱」の提供である。IP紙がこの機能を十分に果たしていたかどうかの判断は、「危機」が終息する時を待たなければならないであろう。

4.2. 集団間機能と社会安定機能

集団間機能は、白水によれば「主流社会や他のエスニック集団との情報の送受を通して架け橋となる」機能であるが、前述の「集団内への外部情報伝達機能」を果たしてはじめて、マイノリティである読者＝エスニック・コミュニティを主流社会＝日本につなげることができるかと筆者は考える。

ペルー人の場合、ブラジル人のように、集住地にスーパーからレストラン、美容院までが揃っていてブラジルとおなじように暮らせる、ということはないにしても、最近入手しやすくなったペルーの素材で作ったペルー料理を食べ、インターネットでペルーのテレビ番組を見ることができる。また、家族・親族、友人を中心とする最小限のコミュニティの中で、スペイン語だけで事足りてしまう。長期にわたる滞在で日本の生活のリズムに慣れれば特に不自由もなく、外国に住んでいるという意識さえ希薄になって、とにかく働いてさえいれば生きていける。このような状況が不況によって一変したのである。

「危機」報道は、読者が「自分たちが現在生活している場所はペルーではなく、日本という外国である」ことを再認識し、日本社会に溶け込むことの必要性、日本語能力の重要性について考えるきっかけを作ったのではないだろうか。今後こうした彼らの状況が、客観的に日本社会に伝達されることが望まれる。

特に、30万人以上が居住し、さまざまな形で日本のメディアにも頻繁に取り上げられるブラジル人とは異なり、ペルー人は「日系人」、あるいは「日系ブラジル人など」という形でひとまとめにされることが多い。同じ南米出身とはいえ、ブラジル人とは異なる背景、生活、考え方があることを積極的に示し、現実に日本で暮らしている自分たちの存在をアピールしていくべきであろう。人数が多いからといって、ブラジル人が「在日日系人」「在日南米人」のすべてではないのである。

また、IP紙が「架け橋」となるには、情報を外部から受けて集団内に発信するだけでなく、集団内の情報を外部に発信することも行わなければならない。現状のように新聞の存在そのものが知られていなければ読まれることはなく、また読まれたとしても読者はスペイン語が理解できる人のみに限定されてしまう。「主流社会の出来事をエスニック集団のメンバーに伝え、主流社会にエスニック・コミュニティ内部の出来事や考えを主流社会の人々に伝える」(白水、1997:133)²⁵という双方向性のある役割を担い、同時に「集団内的機能、集団間的機能を発揮することで居住社会の安定に

寄与する」社会安定機能を果たすためには、在日ペルー人社会からの声を報道する媒体として内部からの信頼を得ると同時に、日本で取材・制作を行い、公平で信憑性の高い情報を発信する報道機関のひとつとして、主流社会からも認知されるべく努力することが必要と思われる。

おわりに

2009年8月16日、静岡県浜松市に群馬、東京、静岡、愛知、三重から5つの団体の代表と個人参加の合計6人が集まり、フアン・カルロス・カプニャイ (Juan Carlos Capuñay) 駐日ペルー大使、東京・名古屋の総領事館代表とともに「浜松合意」(Consenso de Hamamatsu) に署名した。「在日日系人コミュニティからの提案－雇用や収入を損なう国際経済危機の影響を軽減するために」という副題がつけられたこの合意書は日本語に翻訳されて、日本政府、県・市などの地方自治体に送付された。

在日日系南米人、とりわけ30万人以上が居住するブラジル人については、「外国人労働者」、「近隣の住民とのトラブル」、「外国人犯罪」、「子女の教育問題」、最近では「解雇・失業・帰国」などさまざまな文脈で日本でも報道されるようになってきている。しかしながら南米スペイン語圏出身者は最大グループのペルー人ですら約6万人と数が少ないうえに、集住せず目立たないこともあって、その存在が主流社会・日本でよく知られているとはいえない。自助機能を持つような大規模な組織が存在しないためにエスニック・コミュニティとしては脆弱で、日本社会にアピールできていないことも大きな要因である。「危機」を契機に総領事館の呼びかけに応える形で新たに形成されたものも含むペルー人の団体が一同に会し、大使や総領事とともに合意書に署名するというのはまさに画期的な出来事であったが、今後どのように発展していくかは依然として不透明である。

IP紙は創刊以来15年間、さまざまな記事を掲載して来たが、常に読者に受け入れられ、信頼されていたわけではない。編集長個人の見識や意向が紙面に反映されるため、編集方針や論調に偏りを感じるので購読しない、という声を筆者も聞いている。今回の「危機」報道では、「危機」に立ち向かうために団結が必要なこと、新しいコミュニティが誕生していること、日本社会に溶け込むことや日本語習得の必要性などを伝えて信頼性を回復したように見えるが、それが一過性のもので終わってしまえば意味がない。在日ペルー人が統一的なひとつのコミュニティを形成・維持するためにはさまざまな要素が必要となり、実現は困難であると思われるが、中立の立場で正しい情報を伝えることでコミュニティの信頼を得て、新聞というメディアの中に「在日ペルー人社会」といういわば「想像の共同体」を作りあげ、読者を啓発したり、意見交換の場を提供したりすることを通じてコミュニティの発展に寄与する一助となることが望まれる。

さらに、「危機」を乗り越えて、滞り期間がさらに長くなれば、二世・三世の高齢化による「年金」「介護」、日本で育った子どもたちが就学期間を終えて直面するであろう「就職」などがコミュニティの関心事となることが予測されるが、それは遠い未来のことではない。また、確実に増えているスペイン語の読めない若者²⁶に合わせて、在日韓国語・中国語メディアのように「エスニック言語・主流言語併用メディア」（スペイン語と日本語の併用）へと変容していくのか、あるいはこうした若い世代が新しいメディアを立ち上げ、競合することになるのか。コミュニティとともに変わって行くであろう、エスニック・メディアの動きに今後も注目したい。

注

- 1 鈴木江理子.2007.「日本の移民政策の現在」渡戸一郎・鈴木江理子・A.P.F.S.(編).『在留特別許可と日本の移民政策「移民選別」時代の到来』明石書店.
- 2 日本国籍を持つ南米在住の一世・二世は1980年代中頃からすでに働きに来ていたが、出入国管理及び難民認定法(入管法)の改定(1989年.施行は1990年)により「日本人の配偶者等」(二世)、「定住者」(三世)の在留資格で多くの日系人がブラジルやペルーなどから来日、主に製造業で単純労働に就いている。
- 3 2008年末からの経済・雇用の危機的な状態を、在日南米人たちは一般的にスペイン語で la crisis と呼んでいる。本稿ではこの日本語訳である「危機」を用いる。
- 4 エスニック集団について、白水は綾部恒雄による「国民国家の枠組みのなかで、他の同様な集団との相互作用状況下でありながら、なお、固有の伝統文化とわれわれ意識を共有している集団である」という定義を採用している。綾部恒雄.1993.『現代世界とエスニシティ』弘文堂.p13.
- 5 白水は狭義の定義を「当該国家内に居住するエスニック・マイノリティの人びとによってそのエスニシティのゆえに用いられる、当該国家内で編成・制作される情報媒体」としている(2004:23 下線筆者)。本稿は広義の定義に基づく。
- 6 白水繁彦.2004.『エスニック・メディア研究 越境・多文化・アイデンティティ』明石書店.
- 7 町村敬志.1997.「エスニック・メディアのジレンマ」奥田道大(編著).『都市エスニシティの社会学-民族文化共生の意味を問う-』ミネルヴァ書房.
- 8 白水繁彦.2005.「③03 エスニック・メディア」真田信治・庄司博史(編)『事典 日本の多言語社会』岩波書店.
- 9 筆者が2005年に実施したアンケートでは英語力についての問いに対する回答は、63人のうち「聞く」19人、「話す」19人、「読む」18人、「書く」13人であった。いずれの項目も回答者自身が「できる」と感じるレベルであり、特定の基準は設けていない。
- 10 主なものに『wakaranai』『Mercado Latino』『Kyodai』がある。『Kyodai』以外は広告収入で成り立つフリーペーパーであり、雑誌そのものがエスニック・ビジネスとなっている。
- 11 インターナショナルプレスジャパン編集部総編集長・鎌田ファチマ(当時)は2005年2月19日に名古屋国際センターで行われた「地域の国際化セミナー 2005『多文化共生-外国人の視点』」で行なった講演「エスニックメディアから見た日本に暮らす外国人」の中で、「(創刊当時のインターナショナルプレスに) スペイン語圏の読者のために、スペイン語の紙面を設けたこともありましたが、これらの読者には、言葉の違いだけでなく、根本的なところで

- ブラジル人とはことなつたニーズがあることが分かりました。来日したペルー人やボリビア人は、ブラジル人と同じように、経済難民ではありましたが、独自の歴史をあゆみはじめていました。そのため、1994年4月からペルー人とスペイン人をメンバーとしたチームを組み、スペイン語圏の読者のために新聞を創刊しました」と述べている。
- 12 2008年12月末現在、公用語がスペイン語である北米・中米9カ国、南米9カ国とスペインの合計19カ国、81,991人が日本に居住している。「政府統計の総合窓口」e-Stat<http://www.e-stat.go.jp/> 最終アクセス日:2009年11月1日
 - 13 村永は、ペルーなどスペイン語圏からのデカセギ者数はブラジル人と比較すると大変少ないため、「どうせなら、スペイン語を勉強する日本人にも読ませよう」とひらめいたという。イシ・アンジェロ・アキミツ.1996.「デカセギ経験者の漫画から阪神大震災報道までーポルトガル語メディアの快進撃」白水繁彦編.『エスニック・メディア 多文化社会日本をめざして』.明石書店.
 - 14 図2-2の回答における「新聞」38件の内訳はIP紙32、ペルーの新聞のサイト5、不明1である。
 - 15 同紙761号(2008年11月1日発行)。
 - 16 もともとスペイン語版は赤字であることを村永が明言している(イシ、1996:112)。
 - 17 白水繁彦.1997.「エスニック・メディア」駒井洋(編).『新来・定住外国人がわかる事典』明石書店.
 - 18 筆者は2008年1月から11月まで在名古屋ペルー共和国総領事館に勤務していたが、問合せの電話で「手続きのために仕事は休めない」という声が頻繁に聞かれるようになったのがこの時期である。
 - 19 取材・編集に関する筆者の問い合わせに対して、IP紙からは回答を得ることができなかったため、同紙の事情に詳しい関係者からの情報に基づいた。
 - 20 在日ペルー人約6万人のうち、1万人程度が不法滞在者であるとされている。2009年2月に来日したペルー外相も、「在日ペルー人のうちの5%が不法」と述べている(IP紙、778号・2009年3月7日)。なお、不法滞在者は1)不法入国者(「有効な旅券を所持しない者」、偽造旅券による入国など。入管法第24条第1号)と2)不法残留(「在留期間の更新又は変更を受けないで在留期間を経過して本邦に残留する者」、いわゆるオーバーステイ。入管法第24条第4号(ロ))に大別され、退去強制の対象となる。また、不法就労とは「不法入国者」「不法上陸者」「不法残留者」「資格外活動者」が就労することである。法務省入国管理局 <http://www.immi-moj.go.jp/> 最終アクセス日:2009年11月1日
 - 21 中日新聞は「婦国支援事業利用伸びず 再入国禁止、ニュースとずれ」を2009年4月23日・朝刊社会面に掲載している。
 - 22 財団法人海外日系人協会ホームページ <http://www.jadesas.or.jp/publication/07kaiwashu.html> 最終アクセス日:2009年10月20日
 - 23 竹中歩.2003.「民族的『絆』とは 日本における日系ペルー人と非日系ペルー人」岩崎信彦・ケリピーチ・宮島喬・ロジャグッドマン・油井清光(編).『海外における日本人・日本のなかの外国人 グローバルな移民流動とエスノスケアプ』昭和堂.
 - 24 前掲書。
 - 25 前掲書。
 - 26 ペルー人は総領事館で諸手続きを行うが、最近ではスペイン語の読み書きができないために、自分で書類に記入できない若者が増えている。在名古屋総領事館では、2008年2月の開館当初から、記入例の日本語訳を掲示している。

[引用文献]

- 綾部恒雄『現代世界とエスニシティ』（弘文堂、1993）
- イシ・アンジェロ・アキミツ「デカセギ経験者の漫画から阪神大震災報道まで－ポルトガル語メディアの快進撃」『エスニック・メディア 多文化社会日本をめざして』（明石書店、1996）
- 町村敬志「エスニック・メディアのジレンマ」『都市エスニシティの社会学－民族文化共生の意味を問う－』奥田道大編著（ミネルヴァ書房、1997）
- 白水繁彦
「エスニック・メディア」『新来・定住外国人がわかる事典』駒井洋編（明石書店、1997）
『エスニック・メディア研究 越境・多文化・アイデンティティ』（明石書店、2004）
「③ 03 エスニック・メディア」『事典 日本の多言語社会』真田信治・庄司博史編（岩波書店、2005）
- 鈴木江理子「日本の移民政策の現在」『在留特別許可と日本の移民政策「移民選別」時代の到来』渡戸一郎・鈴木江理子・A.P.F.S. 編（明石書店、2007）
- 田島久歳「ラテンアメリカ日系人の定住化」『定住化する外国人』駒井洋編（明石書店、1995）
- 竹中歩「民族的『絆』とは 日本における日系ペルー人と非日系ペルー人」『海外における日本人・日本のなかの外国人 グローバルな移民流動とエスノスケープ』岩崎信彦・ケリピーチ・宮島喬・ロジャージェッドマン・油井清光編（昭和堂、2003）
- 梶田孝道・丹野浩人・樋口直人『顔の見えない定住化』（名古屋大学出版会、2005）
- 駒井洋『グローバル化時代の日本型多文化共生社会』（明石書店、2006）
- 山本岩夫・ウェルズ恵子・赤木妙子（編）『南北アメリカの日系文化』（人文書院、2007）
- 吉田良生・河野稠果（編著）『国際人口移動の新時代』（原書房、2006）
- 吉富志津代『多文化共生社会と外国人コミュニティの力 ゲッター化しない自助組織は存在するか？』（現代人文社、2008）